

平成23年度事業報告書

応用情報学に関する学術、技術の研究開発を推進し、かつ研究開発の成果の公開と人材の育成を図り、もって宮城県の産業の振興発展と県民の福祉の向上に寄与すること及び東日本大震災の復興支援を目的として、平成23年度は下記の事業を行った。

[公益目的事業]

1. ICT利活用による地域農業活性化に資する実践的基盤技術研究開発

昨年度に続き、総務省戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE)地域ICT振興型研究開発「ユビキタス農業に資するコンテンツ収集・利活用に関する実践的基盤技術研究開発」の枠組みで標記研究開発を実施した。具体的には、農村地域に高速無線MAN/LANを設置し、次の技術的課題を解決することにより、ICT利活用型の農商工連携サービス・ビジネス(ユビキタス農業)の創出を目指した。

- (1) ユーザのニーズ・サービス用途・マルチメディアデジタル情報源の種類と性質に応じて最適化されたネットワーク(情報通信メカニズム)に関する研究開発
- (2) 低コスト・高操作性の高品質コンテンツ獲得機構と高付加価値サービス創成機構に関する研究開発

2. 宮城県域をカバーする広域地域医療連携普及促進支援

厚生労働省老人保健増進等事業「県域をカバーし災害等のリスクにも強い広域地域医療連携パス支援システム構築実践事業」(宮城大学)、及び平成23年11月15日に発足した「みやぎ医療福祉情報ネットワーク協議会」と密な連携を図り、宮城県という第三次医療圏を連携エリアとする広域地域医療連携の普及促進に係わる支援を行った。具体的には、厚生労働省プロジェクトの地域医療連携パス構築支援並びに、標記協議会及び宮城県から申請した総務省・被災地域情報化推進事業等(情報通信技術利活用事業費補助金)に係わり、採択にこぎ着けた。

3. 被災地地場産業復興を目指した東北復興型eビジネスの形成

標記目的を設立目的に挙げた「つながる東北復興支援協議」と密な連携を図り、震災により販売手段や流通手段を失った被災地店舗に対して、オンライン・ショッピング・モールを構築し、積極的な店舗開店支援を展開することにより、産地と消費地を結ぶ復興支援コミュニティを形成し、新しい販売チャンネルを創出した。当該事業の目的は以下の通りであり、平成23年度はその立ち上げを行った。

目的1: ネットショップを通じた被災地の産物販売促進支援

目的2：顧客と地域を融合した復興支援コミュニティの形成

目的3：当該事業を推進・発展できる店舗コンサルのスキルをもった人材育成

4. 災害FMラジオ放送への支援

3月11日の大震災により、宮城県山元町、亶理町、南三陸町で自治体が主体事業として災害コミュニティFMラジオ放送を立ち上げ被災住民に行政の提供を始めた。

当財団としては各町役場からの要請により、放送局開設にあたり無線主任技術者となり無線設備設置及びアンテナ設置の支援を行った。

またFMラジオの無料配布や放送の聞こえにくい難聴対策を宮城大学の学生のボランティア等と共に行った。

5. 「東日本大震災を経て、希望ある東北の未来を語る」シンポジウムの開催

東日本大震災時に於ける通信・報道等の様々な教訓・研究的側面から希望ある東北の未来を見出すと共に東北の笑顔と元気を創造していくためにシンポジウムを開催した。

期 日 平成24年1月16日（月）

会 場 AER 5F「仙台市情報・産業プラザ多目的ホール」

参加人員 403名

基調講演

「復興に向けての言葉のチカラ」

生島 ヒロシ（宮城県気仙沼市出身）：フリーアナウンサー

パネルディスカッション

「新たな東北復興に向けて」

伊藤 和彦（宮城県震災復興・企画部長）

伊藤 敬幹（仙台市副市長）

杉山 正美（トヨタ自動車東北株式会社代表取締役社長）

竹渕 裕樹（東京エレクトロン宮城株式会社取締役会長）

岡本 路夫（NEC ソフトウェア東北株式会社代表取締役社長）

眞木 勝郎（NTT 東日本宮城支店副支店長）

野口 正一（仙台応用情報学研究振興財団理事長）

6. 学術産業振興に資する国際的啓蒙活動

電気電子情報通信分野において世界を代表する学会 IEEE（米国電気電子学会）が主催する国際会議 AINA2012（The 26th IEEE International Conference on Advanced Information Networking Applications, 2012年3月26-29日福岡）にて、当財団の理事

長野口正一が、招待講演者として「The Design Principle of the Robust Information and Communication System under the Great Natural Disaster (Learning from East Japan Great Disaster)」と題するキーノートスピーチを行い、今回の大災害を踏まえ未来を展望する情報通信システムのあるべき姿に関する啓蒙的講演を行った。

7. 調査研究事業

東北情報通信懇談会の公募プロジェクト事業において、当財団と㈱仙台ソフトウェアセンターは、東日本大震災を契機に、「災害時における通信と放送の役割にについて」を合同で研究調査を行った。

本報告書は公開され、これからの復興の参考になると考えられる。

8. 応用情報学に関する優れた研究・論文に対する顕彰

応用情報学分野の研究者を育成する事業の一環として行った。

(社) 情報処理学会と連携し、次の顕彰を行った。

- ・ 情報処理学会東北支部大会の優秀論文の顕彰
- ・ 情報処理学会 DPS 研究会（マルチメディア通信と分散処理研究会）優秀ソフトウェア作品の顕彰

9. その他研究活動への支援

直接的あるいは間接的に公益に寄与するという認識のもとに、当財団の役員、研究員による以下の研究活動等への支援を引き続き行った。

- ・ ソフト系 ICT 分野における地域活動の支援

ソフト系 ICT 分野における地域活動の支援を行った。特に本年度も昨年度に引き続き、地域の産学連携組織について事務局等の支援を行った。

[その他事業]

「学会会」事業の推進

1. 地域の先端的技術分野におけるスタートアップ企業等の研究者・技術者に対する支援を行った。
2. 異方性材料を含む光デバイスのシミュレーションソフトウェアを作成し、解析を行った。